

2023年2月20日

一般社団法人 ヘルスケア関連団体ネットワーキングの会

2022年度事業報告

2022年度（会計年度：1月～12月）は、一般社団法人の法人格を取得2期目。2022年度もコロナ禍にあり、オンライン会議を主として地域学習会等を実施した。ワークショップに関しては、初めてハイブリッド形式で開催した。一般社団法人となり、VHO-netのメンバーに対して、患者力向上のため、医薬品開発のしくみの学習、組織運営の強化、DXを理解する等を目的とした外部研修に自己負担を少なく受講できる仕組みを確立した。また、オンライン会議を推進するための助成制度を創設するなど、法人化前では実施が難しい事業にも積極的にチャレンジした。また、デジタル担当委員会を発足し、VHO-net内のDX推進の準備を行い、今後、いくつかのツールを活用して社会への発信力向上を目的とした活動が始動できた。

主要事業

1. ワークショップ

第22回ヘルスケア関連団体ワークショップ

開催日：2022年10月22日（土）～23日（日）

会場：ホテルサンルート新宿／オンライン会議（ハイブリッド形式）

テーマ：「VHO-net 新たなるチャレンジ！」～私たちの声を社会に～

「1. 患者の声を医療に活かす 2. 患者の声を社会に活かす 3. より良いパートナーシップを育む」、以上3つのポイントで議論した。

2. 地域学習会合同会議

2022年度地域学習会合同会議をオンラインで実施した。

開催日：2022年3月21日（月、祝）

2021年度の活動報告、2022年度の地域ごとの活動計画の発表と地域ごとの計画修正を実施した。

3. 地域学習会（9地域）

北海道から沖縄まで9地域で地域学習会を開催。ほぼオンラインで開催したが、試験的にハイブリッド形式にもチャレンジした。

①北海道学習会

開催日：7月10日（ハイブリッド）、11月20日（オンライン）

テーマ：防災、グリーンケア

②東北学習会

開催日：7月9日（ハイブリッド）、11月17日（オンライン）

テーマ：コロナ禍の活動の工夫、障がい年金、就労

③関東学習会

開催日：6月11日、12月4日（オンライン）

テーマ：社会の課題を自分の課題として、ストレスマネジメント

④東海学習会

開催日：7月10日（オンライン）、11月13日（ハイブリッド）

テーマ：オンラインで伝え合おう

⑤北陸学習会

開催日：8月27日（オンライン）

テーマ：災害における共助と公助

⑥関西学習会

開催日：6月19日、11月26日（オンライン）

テーマ：合同講演会振り返り、模擬講演

⑦中・四国学習会

開催日：7月23日、12月7日（オンライン）

テーマ：PPIを学ぶ

⑧九州学習会

開催日：7月10日、11月23日（オンライン）

テーマ：オンラインツールの活用

⑨沖縄学習会

開催日：6月18日、12月3日（オンライン）

テーマ：誰一人取り残さないピアサポートを目指して、IT活用

4. 目的別勉強会（ファイザーとの共催）

①ヘルスリテラシー体験学習型セミナー

外部講師を招いて、ヘルスリテラシーの向上をめざした体験学習会型のセミナーを実施した。

事前課題を実施した上で、セミナーに参加する形式をとった。

開催日：5月28日（オンライン）

テーマ：ヘルスリテラシーの向上（事前学習あり）

②疾患啓発勉強会

外部講師を招いて、疾患啓発を科学的な視点で考える視点を学ぶ勉強会を実施した。

開催日：7月24日（オンライン）

テーマ：疾患情報を正しく捉え発信するために

5. ファイザーとの共催イベント

“Patient in Focus Week2022”を共催。

「患者団体と製薬会社のパートナーシップ」というテーマで、ファイザーの代表取締役社長とメディカルの役員とVHO-netからは理事が登壇し、パネルディスカッションを行った。

今回初の試みとして、ファイザーの全社員参加可能とし、VHO-netのメンバーにもライブ配信した。企業と患者団体と、共に成長する機会となった。

6. Ji4PE（医療開発基盤研究所）研修への参加・助成

Ji4PEの患者・市民向け講座にVHO-netのメンバーが受講し、研修費の9割を補助することによって、学習の場の創出を実現した。

Aコース（患者・市民のための人材育成コース(イントロコース)：主に患者・市民向）

Bコース（組織リーダー育成コース：主に患者・市民向）

DXコース（VHO-netオリジナル）

情報コース（VHO-netオリジナル）

7. VHO-net 助成プログラム

オンライン会議を推進するために、VHO-netの会員に対して、助成プログラムを実施した。

PC、マイク&スピーカーなどの備品購入費に対して助成を行った。

8. デジタル担当委員会

従来のウェブサイト委員会の名称を改め、「デジタル担当委員会」を設置し、新法人に適したウェブサイトのコンテンツについて検討し、さらには公式LINE（準備版）を開設した。

また、Google フォームの活用を目的に、カジュアルな勉強会をオンラインで実施した。

以上